

1. スー・チー氏邸火炎瓶事件の容疑認める

ヤンゴンにあるスー・チー国家顧問兼外相の邸宅敷地に火炎瓶が投げ込まれた事件で、警察は3日までに、容疑者の男(48)が容疑を認めたと発表した。男には精神障害があるとみられ、邸宅の住人が魔術で自分を攻撃しているとの思い込みから火炎瓶を投げたと供述。2013～16年に精神科の治療を受けていた。事件は1日に発生し、湖に面したスー・チー氏の邸宅の対岸にある公園で警備員として勤務していた男を、警察が2日未明に逮捕した。スー・チー氏は普段、首都ネピドーに住んでおり当時も不在で、けが人はなかった。

2. 「スー・チー後」視野 活動家が新党設立へ

スー・チー国家顧問兼外相(72)と民主化運動でかつて共闘した活動家コー・コー・ジー氏(56)が昨年、新党結成を表明した。「ポスト・スー・チー」の呼び声高く、経済低迷などでスー・チー氏の与党に不満を抱く人々の「受け皿」政党を目指す。2020年の総選挙に向け、早くも政局が動きだした。

3. ラカイン北部の集団墓地報道、政府は否定

ミャンマー政府の情報委員会は2日、西部ラカイン州北部で大虐殺を示すような集団墓地は確認されていないと発表した。AP通信が先に集団埋葬地を発見したと報じ、州政府が現地を調査していた。AP通信は1日、バングラデシュで難民生活を送っているイスラム教徒少数民族ロヒンギャが撮影したビデオ映像を根拠に、州北部ブティダウン郡区のグターピン村で集団墓地が発見されたと報道。数十人のロヒンギャ難民にインタビューしたとしていた。ミャンマー政府は報道を受けて2日、ラカイン州政府に調査を指示。現地の農村代表5人のほか、国境警備隊員、郡区当局や入国管理局の職員、警官、医師ら17人で構成するチームを立ち上げて現地を調査した。情報委は声明で「AP通信が特定した地域を調査したが何も見つからなかった」「現地住民らも大虐殺はなかったと話している」と報告した。一方、グターピン村では昨年8月28日、治安部隊と武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の間で激しい衝突があったとも報告した。ラカイン州のティン・マウン・スウェ州務長官は「イスラム教徒の農村の指導者らが、グターピンで報道にあったような大虐殺はなかったと証言している」と強調。伝聞やうわさを根拠に誤った報道を行ったとしてAP通信を非難した。

4. ラカイン政府、集団墓地報道でA P 提訴検討

ミャンマー西部ラカイン州政府は、昨年8月に治安当局とイスラム教徒少数民族ロヒンギャの武装集団が衝突した州北部で複数の集団墓地が見つかったとのAP通信の先の報道について、誤報だとし提訴を検討している。州政府のフォン・ティン治安・国境相は、州政府の顧問弁護士と相談している段階だと話した。AP通信は1日、州北部ブティダウン郡区のグターピン村近くで集団墓地5カ所に数百人の遺体があったと報道。身元を分からなくするため遺体は酸をかけて燃やされていたなどと伝えた。州北部では昨年8月、ロヒンギャの武装集団と治安部隊が衝突。グターピン村は同8月28日、治安部隊と武装組織「アラカン・ロヒンギャ救世軍」(ARSA)の間で激しい衝突があったとされている。ミャンマー政府はロヒンギャ報道を巡り、欧米メディアとの対立姿勢を強めている。昨年12月には治安に関する重要資料を警官から不法入手したとして、ロイター通信のミャンマー人記者2人が逮捕され、現在まで保釈も認めておらず、欧米諸国などから批判を浴びている。

5. アラカン軍、ミャウー元職員殺害の関与否定

ミャンマー西部ラカイン州の古都ミャウーの元当局者が殺害された事件について、少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)は、関与を否定した。AAの広報担当者は「われわれは容疑者と面識はなく、殺害にも関与していない」と述べた。ミャウーの元当局者ボ・ボ・ミン・テイ氏は同州ポンナギン郡区で1月31日、胸部を複数回刺され死亡しているのが発見された。警察は同日、チョー・ミンとその息子ミン・タン・テイ、妻チー・チー・ウイン、義理の娘キン・ザ・フラインの4人を殺人容疑で逮捕した。内務省の5日の発表によれば、チョー・ミンは、AAの新兵採用担当者コー・ラットほか、サパイン、ゾー・ミョ・アウン、ミョ・チツ・アウンの4人と、ボ・ボ・ミン・テイ氏の殺害を企てたと自供。動機は、1月にミャウーで予定されていた、ビルマ民族の王朝に滅ぼされたアラカン王国をしのぶイベントの開催禁止命令に同氏が関与していたことだという。ミャウーでは1月16日、イベント開催禁止に反発した市民らがデモを決行。鎮圧に乗り出した警察が発砲し、民間人7人が死亡した。州政府はデモ当時にミャウーの担当職員だったボ・ボ・ミン・テイ氏の身の安全に配慮し、州都シットウエに異動させた。同氏は事件について事情聴取を受けていた。

6. 国連弁務官、ロヒンギャ問題でインドネシアに関与要請

国連のゼイド人権高等弁務官は7日、インドネシアの首都ジャカルタで記者会見し、ジョコ大統領にミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題で積極的に関与するよう要請したと明らかにした。インドネシアは世界最大のイスラム教徒人口を抱える。ゼイド氏はロヒンギャ問題について「とても憂慮している」と表明。解決に時間がかかれば、東南アジアにとって大きな不安定要因となり得ると強調した。インドネシア政府は昨年9月、ミャンマーからバングラデシュに逃れたロヒンギャ向けに人道支援を開始。今年1月にはジョコ氏がバングラデシュのロヒンギャ難民キャンプを慰問している。

7. ロイター記者、虐殺暴き逮捕か＝ロヒンギャ10人犠牲

ロイター通信は9日、ミャンマー当局に国家機密法違反の罪で起訴された同通信のミャンマー人記者2人は、西部ラカイン州でイスラム系少数民族ロヒンギャの住民10人が虐殺された事件を取材していて逮捕されたと報じた。2人は昨年12月12日に逮捕された。検察当局は1月10日に起訴。同じ日に国軍は治安部隊が昨年9月2日にロヒンギャ10人を殺害したことを認めた。ロイターは「虐殺に関するロイターの調査が逮捕の引き金になった」と断じた。ロイターが仏教徒を含む目撃者の証言を基に伝えたところでは、2人は仏教徒住民に刺殺され、残る8人は兵士に射殺された。国軍は、10人は治安部隊を襲撃した200人の「テロリスト」の一部だったと説明したが、住民は治安部隊に対する大規模な攻撃はなく、10人は近くの海岸に避難しようとしたロヒンギャ数百人の中から兵士が引っ張り出したと証言した。ミャンマーの人権状況を調査している国連の李亮喜特別報告者は9日、ツイッターで記者2人の即時釈放を求めるとともに、「虐殺の真相を探る独立した信頼できる調査が必要」と訴えた。

8. ロヒンギャ殺害で16人逮捕、兵士や警官ら

ミャンマー大統領府報道官は14日、西部ラカイン州で昨年9月にイスラム教徒少数民族ロヒンギャの男性10人の殺害に関与したとして、兵士や警官ら計16人を当局が逮捕したと明らかにした。国軍は1月、10人の殺害に治安要員が関与したことを認めていた。ただ、国軍は10人が治安当局を襲撃した武装集団のメンバーだったと発表している。ロイター通信の調査報道では、現場の村で武装集団が治安当局を襲ったことはなく、10人は兵士が無差別に選んだ無実の人々だったという。ロイターは、10人が後ろ手に縛られ草の上に座っている様子など、殺害される前後の写真も報道した。逮捕されたのは、兵士ら軍関係者7人、警官3人、村民6人。

9. 西部の議員と作家を大逆罪で追訴、極刑も

ミャンマーで違法集会への関与と中傷の罪で起訴されていた西部ラカイン州選出の国会議員エー・マウン氏と作家ワイ・ハン・アウン氏が9日、大逆罪で追訴された。大逆罪で有罪になれば、死刑または無期重労働刑に処される可能性がある。2人は1月15日、同州ラテダウン郡区の集会で、国内で少数派のラカイン族が多数派のビルマ族に虐げられてきたなどとし、少数民族武装勢力アラカン軍(AA)への支援を呼び掛けたとして逮捕された。エー・マウン氏らは翌16日には同州の古都マユーでも演説予定だったが、当局が集会を認めず、ラカイン族ら数千人のデモに発展。警官の発砲で7人が死亡した。内務省は数日後「2人の発言が国民を動揺させた」という内容の声明を発表した。エー・マウン氏は「国家統一を訴えただけで、ビルマ族とラカイン族の間の怒りを煽ったわけではない」と反論。国営紙などが伝えた「ビルマ民族がラカイン民族を奴隷とみなしてきた」との発言は否定、違法行為はなかったと主張した。同氏はアラカン民族党(ANP)の党首だったが、昨年辞意を表明した。ラテダウン郡区の集會を主催したバ・タン氏も違法集会への関与と中傷の罪に問われているが、現在も逃亡中。次回の法廷審問は21日に予定されている。

10. 国軍とカチン独立軍、雲南省で和平協議

ミャンマー国軍と北部カチン州の少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)の代表は1日、中国の雲南省で会談した。先に勃発した両者間の衝突について協議するため。国防省第一特殊作戦局のトゥン・トゥン・ナイン中将与、KIAとその政治部門カチン独立機構(KIO)の議長を務めるエン・バン・ラー氏がそれぞれ交渉団を率いた。KIAの要請でミャンマー政府の和平委員会の代表は参加せず、中国の支援で開催されたもよう。KIA支配地域にあるカチン州タナイとマンシンの2郡区では先に、国軍とKIAが再び衝突。国軍はKIA支配下にあるナムグンを占拠し、約3,000人の労働者らがナムグンの金鉱地域に閉じ込められた。このうち女性や子ども、老人ら約1,000人は国軍の検問所の通過を許可され別の地域の避難所に避難したが、現在も約2,000人が取り残されているという。現地の緊急救援団体によると、ナムグンに取り残された労働者らは1月28日から食料と飲料水不足を訴えており、健康状態の悪化が懸念されている。危険を冒して地雷が仕掛けられているジャングルから逃げようとする者もいるという。国軍の爆撃により鉱山労働者4人が死亡したとの報告があるほか、1月31日まで砲撃や空爆の音が聞こえていたという。

11. カチン独立軍、国軍基地を襲撃

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装組織カチン独立軍(KIA)は、州都ミッチーナとモガウン郡区にある国軍の前哨基地への攻撃を始めたと明らかにした。両者間では昨年 11 月から戦闘が頻発している。KIAのナウ・ブー報道官によると、国軍によるKIA本部への攻撃を受けたため反撃した。国軍は3日声明で「KIAは1月31日と2月3日、重火器と小火器を使い、ミッチーナの国軍本部や、モガウンを含む基地や巡回兵を攻撃した」と非難した。KIA側は、ミッチーナとモガウンの前哨基地を攻撃したが、本部は攻撃していないと否定した。国内避難民(IDP)救援委員会によると、KIA支配地域にあるタナイでは地元住民 2,000 人が衝突地域に閉じ込められた。スンプラブンでは 700 人以上がジャングルに逃げた。カチン州のケ・アウン首相は、「恒久的な平和が達成されない限り、戦闘は続くだろう」と述べた。KIAは国内でも強力な武装勢力の一つ。ミャンマー政府との停戦協定(NCA)は結んでいない。

12. 2武装勢力が停戦協定に署名 スー・チー政権初、停滞から一歩

ミャンマー政府は首都ネピドーで 13 日、東部モン州を拠点とする「新モン州党(NMSP)」など国内の二つの少数民族武装勢力との停戦協定に署名した。アウン・サン・スー・チー国家顧問兼外相が率いる政権下で、初の署名となった。現政権の発足から間もなく2年、停滞を抜け出し、全土和平に向けて一歩踏み出した格好だ。

13. ダウエーのスズ鉱山訴訟、農民側の敗訴確定

南部タニンダリー管区ダウエー郡区の農民9人が、スズ鉱山を運営する国営企業とタイ企業を相手取って3億チャット(約 2,500 万円)の損害賠償を求めた訴訟で、原告側の敗訴が確定した。ネピドーの最高裁判所は5日、ヘインダ・スズ鉱山を運営する国営「第2鉱業社」とタイ系開発業者ミャンマー・ポンピパット(MPC)に対する訴えを、訴訟に関する期限を定めた出訴期限法を順守していないとの理由で棄却した。原告側弁護士マウン・マウン・ソー氏は「最高裁が訴訟を棄却したため敗訴が確定した。非常に残念」とコメントした。原告は、第2鉱業社とMPCが、ミャウンピョ川に土砂を投棄し続けたことが原因で洪水が発生し農作物に被害が出ているとし、2012年にダウエー郡区裁判所に提訴した。第1審では被告側を支持する判決が下されたが、タニンダリー管区の控訴裁判所が1審の判決を覆し、訴訟は最高裁に持ち込まれていた。MPCは 1999 年、第2鉱業社と生産分与契約を締結し、2,000 エーカーの敷地でスズとタンゲステンを採掘。MPCが権益の 65%、第2鉱業社が 35%を保有しているとされる。MPCは同年、10 年間の採掘許可を取得したが、10 年が経過した現在も採掘を続けている。採掘地は少数民族カレンの武装勢力、カレン民族同盟(KNU)の支配地域にある。KNUはMPCに採掘を中止するよう命じたが、効果はなかった。

14. 米大手H & R 法律事務所が撤退

米ニューヨークに拠点を構える国際法律事務所ヘルツフェルト・アンド・ルービン(H&R)傘下のヘルツフェルト・ルービン・マイヤー・アンド・ローズ法律事務所(HRMR)は2日、2月末日付でヤンゴン事務所を閉鎖すると発表した。HRMRはミャンマー初の米系法律事務所として2013年に開設された。H&Rの執行パートナー、マーク・マイヤー氏は「投資優先順位の観点から市場を見守ってきたが、ヤンゴン事務所を存続させる意義がなくなった」と説明した。HRMRのチャー・ホー社長が独立法律事務所を新たに設立し、H&Rと協力体制を整えた上で、HRMRの既存顧客に法律業務を引き続き提供していく方針という。

15. 日本が 51 億円無償支援、電力改善と病院設備

日本外務省は6日、ミャンマーの電力供給改善や病院設備の整備に無償資金協力を実施すると発表した。供与限度額は総額 51 億 6,500 万円。経済発展や住民の生活向上を後押しする。樋口建史駐ミャンマー大使とセ・アウン副計画・財務相が同日、首都ネピドーで交換公文に署名した。「電力供給緊急改善計画」では、中部エヤワディ管区のミャンアウン火力発電所で、発電効率の優れたガスエンジン型発電機を整備する。発電所全体の発電効率が 20%高まる見込み。対外投資の急増による大型工場や商業ビルの増加で拡大する電力需要に対応する。供与限度額は 25 億円。

16. E U が漁業開発支援、30 億円拠出

ミャンマー農業・畜産・かんがい省は、欧州連合(EU)が支援する漁業開発プログラムを立ち上げた。EUが 2,250 万ユーロ(約 30 億円)を拠出し、乱獲や水質汚染が原因で天然の水産資源が急減する中、持続可能な水産養殖の発展を後押しする。「ミャンマーの持続可能な漁業プログラム」(MYSAP)で、向こう5年にわたり内陸部の北西部ザガイン管区と北東部シャン州、沿岸部の中部エヤワディ管区と西部ラカイン州で持続可能な水産業の取り組みを支援する。これらの州には貧困層が多く住んでいるという。支援プログラムにより、漁業従事者 25 万人が恩恵を受ける見通し。25 万人のコメ農家の水産業への転換も期待される。子どもにタンパク源を供給することで栄養改善にもつなげる。ミャンマー

には 3,000 マイル(約 4,828 キロメートル)に及ぶ海岸線がある。広さ 12 万エーカー(約 486 平方キロ)に及ぶデルタ地帯は、水産養殖に適しているとされている。

17. 政府が人口政策立案へ、人口増加率の低下で

ミャンマー政府は、少子高齢化対策の一環として、人口に関する政策を立案する方針だ。テイン・スウェ労働・移民・人口相は下院議会で5日「31年ぶりに実施した2014年国勢調査の結果、ミャンマーの人口が減少傾向にあることが分かった」と指摘。「人口構造の変化に備えるため、有効な人口政策を策定する必要がある」と説明した。まず「国家人口開発委員会」を設置し、関連省庁と協力の上、人口政策の草案作成に着手する考え。同相によると、国勢調査の報告書を基に、人口増加率や平均寿命、出生率、死亡率、人口分布などを考慮に入れた上で人口政策を立案する方針。14年の国勢調査の実施を支援した国連人口基金(UNFPA)は、人口政策の立案に当たり、妊婦の死亡率低減や子どもの生活改善、高齢化対策など、部門別の具体的な政策を策定することが重要と指摘している。ミャンマーの人口は約6,000万人とされていたが、14年の国勢調査で予測を大幅に下回る5,140万人であることが判明した。人口増加率は出生率の低下などで年々鈍化し、東南アジア各国の中でも最も低い水準となっているという。

18. ヤンゴン駅開発、落札企業決定 シンガポール・中国と地場連合で始動へ

ヤンゴン中央駅の改修事業について、シンガポール、中国、ミャンマーの企業連合が落札した。25.7ヘクタールの敷地に高層階のホテルやレストラン、映画館、多目的ホールなどを開発する国内最大の不動産事業で、入札の行方が注目されていた。事業費は25億米ドル(約2,700億円)を見込む。

19. ヤンゴン空港、中国人客向け「べからず集」

春節(旧正月)を16日に控え、ヤンゴン国際空港を運営するヤンゴン・エアロドローム(YACL)は15日、中国人観光客向けの「べき・べからず集」を配布すると発表した。在ヤンゴン中国大使館の支援で作成した。ミャンマーの基礎情報とともに、現地の慣習や文化を尊重しマナーを持って振る舞うよう促す中国語のデジタル版の冊子で、無料チャットアプリ「微信(ウェイシン、WeChat)」と中国大使館のホームページからダウンロードできる。中国各地からヤンゴン国際空港を通じて入国した人は昨年48万8,292人となり、空港利用者592万人の8.25%を占めた。中国の洪亮駐ミャンマー大使は14日夜、ヤンゴン国際空港で北京から到着した便を出迎えた。

20. 宝石T A S A K I が奨学金制度創設

ミャンマー南部タニンダリー管区沖メルギー(メイ)諸島で真珠養殖場の運営を手掛ける、宝飾品販売のTASAKI(神戸市)は14日、同諸島で大学進学を後押しする奨学金制度を創設したと発表した。2017年12月に奨学金制度を始めた。一般大学の学生は4年間、医学系大学の学生は6年間にわたり、月額150米ドル(約1万6,000円)の奨学金を支給される。

21. 最近の外資の進出状況

・ヤマトHD、地場AIGと合併

ヤマトホールディングスは2日、ミャンマーで物流事業などを手掛けるエー・インターナショナル・グループ(AIG)と合併会社「ヤマトグローバルロジスティクスミャンマー」を設立したと発表した。4月1日から、陸海空のフォワーディング、海外引越、倉庫の3事業を展開する。

・富士ゼロ、郵便局でコピーサービス

富士ゼロックスアジア・パシフィックのミャンマー支店は1日、ミャンマー郵便と提携し、ヤンゴン中心部の中央郵便局など3カ所でコピーサービス事業を開始したと発表した。提供場所は順次拡大する予定。2014年に日本の総務省とミャンマー郵便との間で始まった郵便協力に基づく民間活用事業の一つ。日本の支援で改善された郵便インフラを活用し、日本企業の製品やサービスの提供を通じ、ミャンマー郵便を支援するもの。

・タイ系企業、中部で太陽光発電所を着工

タイ系の再生可能エネルギー企業グリーン・アース・パワー(ミャンマー)は、中部マグウェー管区シンブー郡区で太陽光発電所を着工した。投資額は2億米ドル(約220億円)で、出力は17万キロワット(kW)。グリーン・アース・パワーは、ミャンマー電力公社(MEPE)からBOT(建設・運営・譲渡)方式で太陽光発電所建設を受注。

・オランダV E I、マンダレーの水道改善支援

水道設備を手掛けるオランダのビテンズ・エビデス・インターナショナル(VEI)は、マンダレーの水道整備に対して技

術・財政支援を提供する。期間は 2018～21 年。マンダレー市開発委員会(MCDC)によると、費用は 200 万ユーロ(約2億 7,000 万円)超で、VEIが9割、残る1割をMCDCが負担する予定。

・**インド輸出入銀、医療部門への投資を支援**

インド輸出入銀行は5日、ミャンマーの医療部門への投資促進プログラムを正式に立ち上げ、ヤンゴンで式典を開催した。同行の「マーケット・アウトリーチ・プログラム・イニシアティブ(E-MOP)」の一環として、インド企業によるミャンマーの医療部門への投資を後押しする。インドの民間病院、病理検査企業や医療機器メーカーの代表が5日の式典に参加、ミャンマー投資に意欲を示した。

・**丸紅など、ミャンマー国鉄から車両受注**

丸紅とIHIグループの新潟トランス(東京)は9日、ヤンゴンとネピドー、マンダレーを結ぶ幹線鉄道向けの電気式気動車24両を、ミャンマー国鉄から受注したと発表した。受注額は約70億円。

・**損保ジャパン、障害者支援団体に助成金**

損保ジャパン日本興亜福祉財団は7日、2017 年度の海外助成金として、ミャンマーの障害者支援団体「ディスエイブルド・ピープルズ・デベロップメント・オーガニゼーション」(DPDO)に、821 万チャット(約 68 万円)を贈った。

・**シンガのスポウト、教育娯楽アプリ展開へ**

シンガポールのスポウト・エンターテインメント・グループは、教育と娯楽を融合させたアプリ「CITE」をミャンマーで提供する。シンガポールの投資会社リープラ・グループから昨年、資金 210 万米ドル(約2億 3,000 万円)を調達。

・**車検機械化・民間委託へ実証 安全自と大盛商会、JICA 支援**

ヤンゴンで 11 日、自動車整備機器・検査設備の安全自動車(東京都港区)と自動車機械工具卸販売の大盛商会(RTK、大阪府守口市)が共同で行う車検制度改善に向けた実証事業に使う設備が完成し、竣工式が行われた。現在は目視に頼るが、車検機器の導入で精度を高め、全国に普及させることを見据える。実証事業は国際協力機構(JICA)の支援を受けて実施する。

・**伊デノラ、マンダレーに浄水設備納入**

イタリア北部ミラノ拠点の水処理大手デノラ・ウオーター・テクノロジーズは、マンダレーに浄水設備を設置する。約6万世帯に飲料水を供給できる見通し。

以上